

私の独り言 「日本の文化、世界の文化」

大阪大学名誉教授

長谷川 晃

はじめに：良く言われる事だが、外国にしばらく暮らすと、日本の事が気になったり、或は現地でも日本の事を聞かれたりして、我が国の文化や歴史に関心を抱くようになる。文系の科目にあまり興味がなかった私なども、米国在住中にこうした事情から日本文化の勉強を始め、私なりにアメリカ人に説明出来るような日本文化論を組み立て、理系の頭での持論を持つに至った。今回は前回の論文「女脳、男脳」の議論の延長として、日本文化の独自性についてこの持論を紹介し、日本経済や外交問題を考える上での参考になればと願っている。

1. 経済大国日本

戦後の日本経済は何度かの量子力学的飛躍を遂げた。第一回目は1950年から53年にわたる朝鮮戦争特需によるもので、これを機に日本経済は戦後の混乱期を墮する事が出来た。第二回目は1964年の東京オリンピックに伴う景気浮上によるもので、東海道新幹線が開業し、ブルーバードやコロナといったマイカーが出回った。第三回目は1970年の大阪万博、それに続く田中角栄の日本列島改造論をベースに新幹線や高速道路の充実を軸にした公共投資の景気刺激策によるものである。1980年代に入るとベビーブームの年代が住宅購入に走り、経済一辺倒から環境対策が叫ばれ、生活環境の改善が大幅に進む事になり、やっと日本も先進国の仲間入りを遂げる事になる。

話は少しそれるが、戦後の日本経済の復興に大きな助けになった要因に中国（蒋介石政府）が第二次大戦における日本への損害賠償請求権を放棄してくれたことがある。私はこの事実に興味を持ち、その経緯を聞くために1972年の夏、大戦中蒋介石政府の運輸大臣を務めておられた張嘉璈（Kia-ngau Chang）氏をカリフォルニア州パロアルトに訪ねた。張氏は中国銀行の創始者であったが、蒋介石政府がこれを国有化した

ために、運輸大臣のポストを与えられたとのこと。張氏は慶応義塾大学のご出身で満州からの日本人の引き上げにご尽力されたことから、昭和天皇から感謝状が贈られている。私の問いに対し、張氏は「敗戦で困窮状態にある日本から賠償金を取ると、あとで中国が助けに行かねばならなくなつては困るからだよ」と予想外の回答をされた。第一次大戦後連合軍がドイツに多額の賠償金を要求し、この結果困窮したドイツが国粹主義に走り、ナチズムが台頭したことの二の舞を避けたのだ。多くの日本人が中国政府のこの決断を、同じ同胞のよしみだと解釈しているようだが、実情は極めてクールに計算された父性文化的決断であったのだ。



第二次大戦終了時に日本人の大陸からの引き上げに尽力された張氏ご夫妻（左）と筆者の家族。1972年カリフォルニア州パロアルトにて。

理由はともあれ、中国に賠償金を支払わずに済んだことが戦後の日本経済の復活に大きな助けになったことは間違いない。さらにまた、毛沢東政府の周恩来氏が日中平和条約妥結に際し、蒋介石政府のこの決断を田中首相に継続支持してくれたことには恩義を感じるべきであろう。

1980年代の後半になると日本は経済大国と呼ばれるようになり、同時に景気が過熱してバブルを生む事になる。この頃ニューヨークでの日本企業はロック

フェラーセンターを買い取り、あわよくば、マンハッタン全体を買い取るほどの勢いを持つに至った。日本の企業活動は当時の通産省をヘッドクォーターとする護送船団方式に組み込まれ、正に国を挙げての経済大国に突き進んでいた。今の中国を彷彿させるものがある。当時アメリカに居てこの様子を眺めていた私は、こうした日本の経済力に脅威を感じるアメリカ人達に「一体日本人達は何を考えているのか、この力の背景にある日本文化とはナンなのか」と言った質問を浴びせられることになる。

実際当時の日本の経済力は目を見張るものがあった。日経ダウが3万円を超えた段階では、例えばNTT一社の総資産（株価と発行株数の積）は3,000億ドルを超え、米国の同業のATTの総資産の10倍、また当時のドイツ企業全体の総資産に匹敵するほどになっていた。当時もしNTTが自社株の10%の資金をつぎ込むとATTを買収する事が出来たのである。アメリカがこうした日本に脅威を感じたのは当然であった。

当時私は、文芸春秋の巻頭随筆に「経済大国と呼ばれている日本は本当に大国なのだろうか？英語ではEconomic Giantとは言われているがGreat Nationと呼ばれてない。Economic Animalと呼ばれる日本はGreat Nationとは見なされてない」といった趣旨の文を書いたことがある。今の中国がどう見てもGreat Nationとは言えないのと似ている。

このような事情で日本文化と日本の経済大国をどう結びつけて説明すべきかを考えさせられる事になった。アメリカの経済学者達はZの理論という名の下に日本企業の集団合議制の経営法を紹介し、日本学の研究を盛んにした。例えば、消費者からの苦情が会社に寄せられると、アメリカの企業では私の担当ではないと、たらい回しにされるが、日本の企業では従業員誰もが企業を代表して対処出来るような仕組みを作っている、見習うべきだ、などの議論が出て来たりした。面白いことに今のアップルは消費者に対してこうした対応を取ることで世界一の企業に成長している。しかし、一方では日本研究が進めば進むほどに、こうした会社経営の手法は日本企業の持つ独特の文化であり、日本的経営法と言う哲学なりノウハウが背景にあるわけではないという事も分かり始め、一体その日本文化

は何なのか、どこから来ているのかという話になり、私自身もこれに答える立場に追い込まれる事になる。経営手法やノウハウという事であれば、見習えば良いわけだが、文化という事になるとそうは簡単にはいかない。米国の企業家たちの疑問に私は、「日本的経営を、競争原理を基本にしている米国の資本主義に持ち込むためにはアメリカの文化を父性文化から母性文化に変えなければうまくはいかない」と答えることにしたものだ。

2. 宗教から文化を考える

2.1 世界の宗教の主流

民族の基本的な考えに大きな影響を与えるのは宗教である。日本文化の本質を考える前にまず欧米の文化の背景にある宗教を考えてみよう。ヨーロッパ文明は、ユダヤ・キリスト教文明であると言われるくらい、ユダヤ教の影響を受けている。ユダヤ教は古代セム族のなかの西部セム族であるヘブライ民族の宗教で、ヘブライ民族というのは、ヘブライ語を話すセム族、すなわち今のアラブの一族である。

ユダヤ教の神について書かれた書物には、神は信者たちに次のことを要求するとある。一番目には、「すべてを超越した唯一神である」と書かれている。次に「すべての存在の基本になっている神である」と書かれ、「倫理的存在としての神、神そのものが道徳である」「神との契約によって信者の道徳性の基準をつくる」と続く。そして五番目には「すべてを超越した神は普遍性をもっていなければならない」と書かれている。ちなみにカトリックという言葉は普遍的という意味である。

キリスト教ではキリストは神の生まれ変わり信じられており、父なる神はユダヤ教の神そのものなのである。ユダヤ教もキリスト教も同じ神を信じるわけだが、違いはユダヤ教ではキリストを神としないが、キリスト教ではキリスト自体を神とする点にある。

同様にイスラム教での神アラーはユダヤ教の神と同一神である。違いはこの神の天啓を受けたムハンマドの体験を信じるか信じないかで、信じるのがイスラム教、信じないのがユダヤ教である。

ユダヤ教・キリスト教、それにイスラム教を信じる人々あるいは国は、世界の大半を占める。これらの宗

教における神は「全てを超越した絶対神」なのである。神は一人であり、絶対座標の基準である。

ここでテクノネット 10月号で論じた男女の脳の基本的な相違を思い出していただきたい。そこで私は男脳は絶対性を基準に物事を判断するのに対し、女脳は物事を相対的に考えると論じた。全能の絶対神を信じるのは正に男脳の習性である。実際、キリスト教ではキリスト自身も、キリストの生みの親の神も男性神として記述されている。

これらの宗教国に属さない中国も孔子の影響を大きく受けており、以前にも論じた通り、孔子は父性文明の代表で、孔子の言う「天」は一神教の神に通じる。

こうして見ると日本以外の主な国々は男性一神教を信じる父性文化の国であるということがわかる。

2.2 日本文化と日本宗教

親鸞が弟子を通じて残したとされる歎異抄第三条に「善人なおもって往生を遂ぐ、いわんや悪人をや…」という有名な言葉がある。この言葉は日本仏教を代表する名言とされている。この名言は仏教のもつ性善説を表し、また同時に老子の説く善悪のもつ相対性、すなわち、絶対悪・絶対善の否定の影響を受けたものと考えられる。

老子第2章に「…皆、善の善為（た）ることを知る、斯（これ）不善なる巴…」とあるように、老子は常に絶対性を否定し、この文で「人が善を善とってしまおうと、それは善でなくなる」と言っている。つまり善悪などというものは人間が便宜上決めたもので絶対的なものではないと言うのだ。こうした見方はユダヤ・キリスト教の持つ絶対思想とは真っ向から対立し、相容れない。しかし、我々日本人にはわかるような気がする名言である。実際我々日本人には仏教でも神道でもよく、神々は沢山いらっしゃってもよく、マリアさまでも観音さまでも良いのだ。日本人は絶対神を好まない。

さらに付け加えて、日本人が親しみを持つ神道で中心とされている神は天照大神、つまり女神さまである。アマテラスは豊穡の神、土地の神である。これはユダヤ・キリスト教文明や儒教が天を「父なる天」とするのとも対照的である。英語でも mother earth という言葉が使われるように土地は母を象徴している。

こうして考えると、日本は世界にまれなる母性文化の国で、絶対性を重んじる父性文化の国々に取り囲まれていることがわかる。この文の冒頭で述べた、アメリカ人たちが言う日本不可解説はこうした文化の基本的な違いで説明できる。しかし、アメリカ人たちに「日本母性文化説」を紹介すると、ほとんどの場合異議が返ってくる。曰く「日本では女性は男性の後にくっついて歩くと、政界でも業界でもリーダーは男性ではないか」と。私がいつも用意している答えは「確かに表面的にはそうだが、こうした日本人男性の脳は女脳である」と。これで日本異質論に対する説明をすることができる。

世界の歴史を振り返ると、ユダヤ・キリスト教、回教が普及する以前はギリシャ神話にしても、それ以前のメソポタミア神話にしても多神教であり、女神が重要な働きをしていた。したがって日本文化は異質ではなく、ただ古来からの多神教や女神崇拝を守り続けてきただけである。男性が信じている東西南北と言う絶対座標も太陽系を出てしまうと意味を失うのと同様、「絶対」などというものはあり得ないと信じているだけである。

3. 母性文化の国日本の生きる道

母性文化の国日本を動かしているのは空気であり、集団合議制であり、責任者不在システムである。この国では絶対的なプリンスは通用しない。日本はまれに見る理想的民主主義憲法を持つ国であるが、民主主義のプリンスを持っている訳ではない。私が在職当時いろんな委員会に出席したが、多数決で決議が行われたことはない。アメリカでの委員会ではどのような小さな議案でも必ず採決をとる。日本では個々の人間が空気のような存在であることが大事で、欧米のように各人が石の固まりのような絶対的な個を持っているはいけな。日本国内ではこれでいいが、外交でプリンスを持たないと不審を招く。平和主義というプリンスを掲げても、過去に侵略戦争を仕掛けた歴史的事実が存在する限り、外国からはなかなか受け入れられない。

こうした文化の違いを認識した上で日本経済と外交をどう進めていけば良いかを考えてみよう。

3.1 日本経済がとるべき道

ここで再び話を経済問題に戻すことにしよう。日本は1980年後半に驚異の経済大国を作り上げた。この事実を数字の上で眺めるために、ビジネスウィーク1988年7月18日号に記載された時価総額で見た世界企業のランキングを見ると（長谷川晃：「日本女性が変わる」太陽企画出版1989）トップ10の中になんと日本企業が8社も入っていた、アメリカ企業はIBM（3位）とエクソン（6位）の2社のみであった。1位はNTT、2位は住友銀行、4位が第一勧業銀行、5位が富士銀行、7位から東京電力、野村証券、日本興業銀行、三菱銀行と続く。このリストに名を連ねている日本の銀行は今や全て存在しない。合併して大きくなった訳ではなく、小さくなっている。当時の日本の経済力は今の中国以上に遥かにアメリカにとり驚異であったのだ。20年後の今日トップ10に残る日本企業はゼロ、日本企業のトップのトヨタが辛うじて26位に入っているのみである。一方アメリカ企業が7社返り咲き、中国企業が3社入っている。この間（1989年から2012年）に株価の低迷で日経ダウが30,000円から9,000円とほぼ1/3に下がったのに対し、ニューヨークダウは3,000ドルから14,000ドルとほぼ5倍に上がった。この結果、ここ20年の間に、日本企業の総資産は相対的に米国のそれの1/10以下になってしまった。日本にとり失われた20年と言われるこの時期、いったい何が起ったのだろうか。20年前の日本も異常だが、今の日本も異常である。

1980年代の日本企業界は通産省をヘッドクォーターとする日本株式会社と世界から呼ばれていた護送船団方式をとっていた。そして、この方式が功を奏したのである。このシステムは官僚主導であることから唯一成功した共産主義国家だとも言われていた。第二次大戦中の日本と同様、責任者不在の経済大国になっていた。各企業の中でも集団合議制が進み、顔の見える責任者はほとんど存在しなかった。当時の日本企業の経営者の最大目的は利益追求ではなく従業員を守ることであった。私はこのシステムが成功したのは、それが日本固有の母性文化とのマッチングが非常に良かったからだと思っている。資本主義という形態はとっていたが、資本主義のプリンシプルで動いていた訳ではない。このためアメリカからは同じ土俵で相撲を取って

いないと言われ、本来の資本主義、すなわち企業の国家からの独立、従業員より株主の重視、株の持ち合いの禁止といった本来の資本主義のプリンシプルの尊重が要求されることになる。確かにこれは正論であるが、その結果はどうであろう。確かに日本株式のP/E比はアメリカ並みの低い値になり、平均配当率も3~4%と高い値をとり、本来の資本主義経済らしくなったが、雇用は不安定になり、国内需要は減少し、結果、株価は低迷を続け、円高が進み、日本産業は空洞化した。そして、日本経済は失われた20年を迎えることになり、現在のテイタラクを呈することになってしまった。こうなった原因は、こうした資本主義原理が日本の母性文化と相容れなかったからだと思っている。私はその国の経済システムがその国の文化と合っていることが最大の成功要因だと思っている。中国経済の成功は現在の中国文化となっている共産主義とマッチした資本主義を行っているからで、1980年代の日本の官僚主導方式を学び取ったからだ。同様にアメリカはアメリカの父性文化をベースにした資本主義を行っていることで成功している。1980年代後半に日本経済の驚異的成長を見て、当時アメリカでZの理論などと呼ばれる日本式経営法が研究され、アメリカ企業でも集団合議式経営法が導入されようとしたが、結局アメリカの父性文化とは馴染まなかったため、うまくいかなかった。

経済と文化のマッチングが重要である理由は経済論理からも説明できる。現在の経済を動かしているのは言うまでもなく貨幣経済であるが、金本位制でなくなった貨幣の価値は信用（credit）で決まる。ユーロが安くなったりしたのはユーロに対する信用が減少したからに他ならず、ユーロ地域が貧乏になったからではない。各国の通貨の価値も企業の価値も、信用がその背景にある。しかし、信用は数字で計れるものではない。それは信用とは人の心理現象だからだ。数字で計れないものをベースにするものは科学とは言えない。従って経済は科学ではない。インフレやデフレの原因がわからないのは経済が科学にならないからだ。経済が信用で動き、信用とは人の心理である以上、経済にはその国の文化が大きく関わってくる。その国の文化とのマッチングが悪い経済システムは国の内外で信用を失う。結果として経済がうまく働かなくなる。

日本経済に元気を取り戻させるには日本の母性文化とマッチした経済システムを再構築することである。それは競争原理や利益追求といったアメリカ式父性文化の経済システムではないのだ。

3.2 日本外交がとるべき道

母性文化をベースとする日本がとるべき外交の道はまずその事実を認識してかからねばならない。父性文化の外国に対し、母性文化の常識は通用しないことを認識しなければならない。竹村健一氏がよく言う「日本の常識は世界の非常識」はこのことから来ている。母性文化の良さを相手に理解させない限り、母性文化の常識で外交にあたるのは誤解を招き、絶対にうまくいかない。日本は原理原則を尊重しない、何を考えているのかわからない、と相手に思われていると、こちらの誠意は通じなくなる。父性文化の相手国の言葉をそのまま理解しなければならないし、母性文化で翻訳してはならない。

幸いにこの点で日本にとり、お手本になる国がある。それは英国である。島国である英国は欧州大陸の父性文化の影響を受けながら優れた女王を輩出するなどして、母性文化の良さを巧みに継承してきた。ロンドンのウエストミンスター寺院の僧侶が私に、「イギリス人の宗教観はいい加減（conventional）で困る」とぼやいていたことがある。実際、英国がカトリックから脱したのはヘンリー8世が妻との離婚をするためであった。ただイギリスは日本と違い大陸から3度も侵略され、身を以て父性文化を理解させられる経験をしており、その意味で日本にとり良いお手本になる国である。英国がユーロ圏に入っていない理由も研究する必要があるだろう。

この意味で明治政府が列強諸国による植民地化を防ぎ、日英同盟を結んで世界に躍り出たのは大変賢明な

外交であった。おかげで日清、日露の戦争で勝利を取め危機を脱することができ、日本を列強の一員に持つてゆくことができたのだ。文化を共にする同盟関係がいかに重要であったかが分かる。逆に昭和に入り日英同盟を破棄し、日独伊同盟を結んだのは感情的外交を行った失策である（これは母性文化の弱点だが）。

母性文化を代表する哲学者老子は父性文化を評して、老子76章で「堅強は死の徒、従弱は生の徒、兵強ければ則ち勝たず、木強ければ則ち折る。強大は下におり、従弱は上におる。」と述べている。これは日本でも言われる「弱いもの勝ち」に通じる考えだ。日本の外交では日本文化と矛盾する力の外交は馴染まない。日本の力の外交は感情的でファナティックな外交となり、第二次大戦のような悲劇を生む。日本がそれを取り囲む父性文化の国々と対等な力関係を維持するには経済力を持ってするよりない。諸外国から何を言われようと、80年代のような国家と企業が一体となった日本の経済システムを再構築するより他はない。それにはまず政策として円安導入から始めねばなるまい。アメリカ企業は政治の干渉を嫌い、政府とは敵対関係を持つが、外国から共産主義と言われようと、日本では企業と政治と官僚組織が一体となった協力関係が最も重要である。

むすび

日本母性文化論を展開し、文化と経済システムのマッチングの重要性を説いた。民主主義を取り入れるにも、資本主義経済システムを取り入れるにしても、文化的背景にマッチしたものでないとうまくいかない。このマッチングを取り直すことにより、日本は再度大国の仲間入りすることができるだろう。

(通信 昭和32年卒 34年修士)